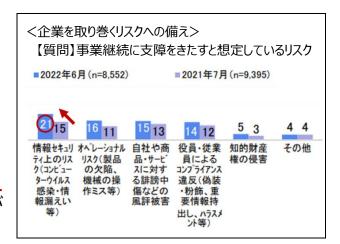


中小企業向け情報セキュリティ関連サービスの案内

情報セキュリティ対策は万全ですか?

- ○企業の情報資産の窃取や業務妨害を狙ったサイバー攻撃は巧妙化・悪質化しており、近年のターゲットは、政府機関や大手企業から中小企業に拡大しているといわれています。
- ○当社が中小企業経営者に毎月行っている大同生命サーベイの 2022 年 6 月度調査では、事業継続に支障をきたすリスクとして、情報セキュリティに対するリスク認識が高くなっていることがうかがえます。



○また、サイバー攻撃の被害に遭うことで**企業が被る主な不利益**は次のとおりです。

金銭の損失	取引先・顧客からの損害賠償
顧客の喪失	社会的評価の低下による競合他社への顧客の流出 得意先からの受注停止
業務の停止	業務関連システムやメールの停止による納期遅れ・営業機会損失
従業員への影響	社内のモラル・士気低下が遠因となる人材流出・従業員からの訴訟

IPA『中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン』第3版を参考に整理

○さらに、テレワークの進展による在宅勤務の増加により、サイバー攻撃が拡大する懸念もあり、 中小企業における情報セキュリティ対策は喫緊の課題となっています。

そこで、情報処理推進機構(IPA)が無料で提供する「中小企業向け情報セキュリティに関するサービス」を案内しますので、ぜひご活用ください!

https://www.daido-life.co.jp/c_keiyaku/keiei/

大同生命 経営支援サービス

検索

※情報処理推進機構(IPA)は、日本における IT 国家戦略を技術面、人材面から 支えるために設立された経済産業省所管の独立行政法人です。



はじめたい企業向け

○セキュリティ対策自己宣言「SECURITY ACTION |

✓ 中小企業自らが、情報セキュリティ対策に取組むことを自己宣言する制度です。

問合せ先 IPA セキュリティセンター SECURITY ACTION 事務局 E-mail:security-action-info@ipa.go.jp

✓ SECURITY ACTION が申請要件となっている助成金があります。

▶IT 導入補助金 2022

問合せ先

サービス等生産性向上 IT 導入支援事業 問合せフォーム: https://www.it-hojo.jp/inquiry/

○5 分でできる!情報セキュリティ自社診断

✓ 25 個の診断項目に答えるだけで、自社の情報セキュリティ対策状況を簡単に把握できるツール。オンライン診断では全業種平均や同業種平均との比較も可能です。

問合せ先

IPA セキュリティセンター企画部 中小企業支援グループ E-mail: pr-nw@ipa.go.jp

学びた<u>い企業向け</u>

○5 分でできる!情報セキュリティポイント学習

✓ 中小企業で働く方を対象とした、1 テーマ 5 分で情報セキュリティについて勉強できる学習ツール。セキュリティ に関する様々な事例を疑似体験しながら正しい対処法を学ぶことが可能です。

問合せ先

IPA セキュリティセンター 企画部 中小企業支援グループ E-mail: isec-pr-nw@ipa.go.jp

○映像で知る情報セキュリティ

✓ 情報セキュリティの脅威や対策などを学んで頂くための映像コンテンツを、YouTube 内の「IPA Channel」を通じて公開しています。

問合せ先

IPA セキュリティセンター 映像担当 E-mail: isec-pr@ipa.go.jp

強化したい企業向け

○中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン

✓ 情報セキュリティ対策に取り組む際の経営者が認識し実施すべき指針や、社内で対策を実践する際の手順や手法をまとめたものです。

問合せ先

IPA セキュリティセンター 企画部 中小企業支援グループ E-mail: isec-pr-nw@ipa.go.jp

相談したい企業向け

○セキュリティプレゼンター支援

✓ IPA のセキュリティ対策資料等を活用した情報セキュリティ対策セミナーの講義や対策の助言を行う方々を紹介します。

問合せ先

IPA セキュリティセンター セキュリティプレゼンター事務局 E-mail: isec-secushien-p@ipa.go.jp

<サービスご利用にあたっての留意事項>

- ●中小企業向け情報セキュリティ関連サービスは、IPA が提供するサービスです。本サービスのご利用に関して生じた損害について大同生命は責任を負いません。
- ●この資料の掲載内容は、2022 年 8 月現在のサービス内容に基づいています。本サービスは、予告なく変更・終了する場合がありますので、あらかじめご 了承ください。
- ●本サービスは、当社が提供する保険商品の一部を構成するものではありません。

本社(大阪)〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京)〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号



総務 8008 2022-8 (本·支) 2/2